

「中国の公的年金制度改革の最前線—基礎年金と個人口座に関する論争—」

1997年7月、「企業労働者の基本年金保険制度の統一と確立に関する国務院の決定」(中国語＝「国務院關於建立統一的企業職工基本養老保險制度的決定」)が公布された。1990年代前半から加速された国有企業改革の一部ともいえる新たな公的年金制度のスタートはそこから始まる。1997年から今日までの20年間のあいだ、いくつかの大きな改正と、基本年金給付額の引き上げ(毎年10%以上、13回)が行われてきた。なお、現行の公的年金制度において、保険料調達と年金給付は統括勘定(基礎年金、基礎口座)と個人勘定(所得比例、個人口座)を通して行われていることが最大な特徴として知られている。

最近の中国国内では、さらなる年金改革について2つの側面から議論されている。1つ目は、定年退職年齢と年金給付の受給開始年齢の引き上げについての論争である。2つ目は、保険料負担と年金給付とはより強くリンクさせるべきかどうかの論争である。つまり、統括勘定(基礎年金)を縮小し、個人勘定(個人口座)を拡大するべきかどうかについての論争である。

本報告では、2つ目の論争を中心に検討していく。まずは、統括勘定と個人勘定の設立経緯と歴史的変遷を概観する。そのうえで、2つの勘定における問題点を整理してみる。さらに、年金代替率、効率性と公平性のあり方、一次分配と二次分配の機能分担などの観点から今の論争について検討する。

最後に、中国での最新の議論をもとに、「空口座」となっている個人口座の実態(個人口座の破綻)を踏まえ、自己責任を強調する確定拠出型積立方式より、公平性を重視する事実上の賦課方式への転換となるかを結論付けたい。